

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 関医アネックス第2ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	649,132	446,125	1,235,059
経常利益又は経常損失 () (千円)	89,791	29,745	110,934
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	58,970	26,096	8,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,970	26,096	8,671
純資産額 (千円)	1,806,290	1,689,801	1,738,647
総資産額 (千円)	1,973,551	1,823,077	1,890,856
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	56.98	25.16	8.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.92	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	92.7	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,616	56,383	210,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,471	36,439	112,064
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,901	36,142	85,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	762,604	798,005	814,203

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第62期及び第63期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	12.49	10.73

- (注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、国際情勢が一段と不安定化しており、原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価高、地政学リスクの拡大等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体・電子材料関連の市況に一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2023年11月9日に公表しました3か年中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）に基づき、

計画的な設備更新による性能の維持向上

輸出用商材の開発による海外展開の推進

既存技術・ノウハウを活用した新規事業の創出

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

受託蒸留事業では、前期に生じた一部の主要顧客との取引の縮小に加え、半導体・電子材料向けの需要は未だ回復の途上であり、本格回復には至っておりません。また、プラント事業では、展示会への出展や広報活動等を通じて、引き続き自社オリジナル装置の販路拡大に努めております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、446,125千円（前年同期比31.3%減）となりました。利益面におきましては、全社的なコスト削減に努めたものの、減収による影響をカバーしきれず、営業損失は30,499千円（前第2四半期連結累計期間は営業利益93,156千円）、経常損失は29,745千円（前第2四半期連結累計期間は経常利益89,791千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,096千円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益58,970千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、医薬品・石油等に関連する蒸留案件の引き合いは引き続き好調だったものの、前期に生じた一部の主要顧客との取引の縮小及び半導体・電子材料向けの落ち込みが大きく、受託蒸留事業の売上高は412,154千円（前年同期比29.9%減）、セグメント利益は117,298千円（前年同期比50.3%減）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、蒸留装置・ろ過装置に関する安定的な引き合いはあるものの、案件の後ろずれが発生したことにより、プラント事業の売上高は33,970千円（前年同期比44.2%減）、セグメント損失は22,091千円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失8,737千円）となりました。

財政状態の状況

イ．資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ67,778千円減少し、1,823,077千円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51,070千円減少し、1,000,284千円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が1,047千円増加した一方、未収還付法人税等が19,564千円、現金及び預金が16,198千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,707千円減少し、822,793千円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）が10,766千円、機械装置及び運搬具（純額）が5,519千円減少したことによるものであります。

ロ．負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,933千円減少し、133,275千円となりました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,942千円減少し、126,190千円となりました。主な要因は、預り金が1,028千円増加した一方、未払金が11,316千円、買掛金が5,139千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8千円増加し、7,085千円となりました。主な要因は、資産除去債務が8千円増加したことによるものであります。

ハ．純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,845千円減少し、1,689,801千円となりました。主な要因は、損失の計上及び剰余金の配当等により利益剰余金が62,036千円、自己株式処分の実施により自己株式が13,190千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16,198千円減少し、798,005千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は56,383千円（前年同期は118,616千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失29,745千円があったものの、減価償却費44,261千円、法人税等の還付額20,054千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、36,439千円（前年同期は71,471千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、36,142千円(前年同期は85,901千円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払額36,142千円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,042千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,500	1,073,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,073,500	1,073,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,073,500	-	346,497	-	313,039

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀田 哲平	大阪府大阪市住吉区	238,000	22.79
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	121,000	11.59
五味 大輔	長野県松本市	47,000	4.50
野村 直樹	大阪府枚方市	28,700	2.75
島田 嘉人	大阪府枚方市	28,200	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	27,617	2.65
かねまた運輸倉庫株式会社	大阪府枚方市中宮大池四丁目1番1号	20,000	1.92
川合 満	石川県金沢市	20,000	1.92
恩田 徹	東京都練馬区	17,500	1.68
富士谷 洋三	広島県広島市南区	16,000	1.53
計	-	564,017	54.02

(注) 1. 当社は自己株式29,406株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 2024年3月8日付で、公衆の縦欄に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2024年3月1日現在で113,600株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED
住所 62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza
保有株式等の数 113,600株
株券等保有割合 10.58%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,042,300	10,423	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,073,500		
総株主の議決権		10,423	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西 町二丁目27番33号	29,400		29,400	2.74
計		29,400		29,400	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,203	798,005
受取手形、売掛金及び契約資産	86,347	80,022
電子記録債権	1 9,382	1 5,635
商品及び製品	24,628	24,067
仕掛品	21,564	18,434
原材料及び貯蔵品	40,676	41,724
前払費用	23,311	22,950
未収還付法人税等	19,564	-
その他	11,675	9,445
流動資産合計	1,051,354	1,000,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,897	405,131
機械装置及び運搬具（純額）	152,701	147,182
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	23,568	23,345
その他（純額）	43,741	41,873
有形固定資産合計	792,980	774,604
無形固定資産		
ソフトウェア	3,176	3,034
その他	429	429
無形固定資産合計	3,606	3,463
投資その他の資産		
長期前払費用	1,941	388
繰延税金資産	30,338	33,552
その他	10,634	10,784
投資その他の資産合計	42,914	44,725
固定資産合計	839,501	822,793
資産合計	1,890,856	1,823,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,480	7,341
未払費用	35,326	34,445
未払金	41,622	30,306
未払法人税等	2,902	3,862
未払消費税等	13,606	9,858
賞与引当金	25,488	25,552
預り金	13,319	14,347
その他	387	476
流動負債合計	145,132	126,190
固定負債		
資産除去債務	7,076	7,085
固定負債合計	7,076	7,085
負債合計	152,208	133,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,135,883	1,073,847
自己株式	56,773	43,582
株主資本合計	1,738,647	1,689,801
純資産合計	1,738,647	1,689,801
負債純資産合計	1,890,856	1,823,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	649,132	446,125
売上原価	345,636	282,723
売上総利益	303,496	163,401
販売費及び一般管理費	1 210,339	1 193,901
営業利益又は営業損失()	93,156	30,499
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	10	5
確定拠出年金返還金	-	333
その他	33	823
営業外収益合計	43	1,162
営業外費用		
支払手数料	235	-
固定資産除却損	3,172	408
その他	0	-
営業外費用合計	3,408	408
経常利益又は経常損失()	89,791	29,745
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,791	29,745
法人税、住民税及び事業税	19,408	431
法人税等調整額	11,411	4,079
法人税等合計	30,820	3,648
四半期純利益又は四半期純損失()	58,970	26,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	58,970	26,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,970	26,096
四半期包括利益	58,970	26,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,970	26,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,791	29,745
減価償却費	61,403	44,261
のれん償却額	3,866	-
売上債権の増減額(は増加)	3,271	10,073
棚卸資産の増減額(は増加)	34,098	2,643
仕入債務の増減額(は減少)	12,314	5,139
その他	21,858	14,810
小計	151,714	36,904
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	33,098	575
法人税等の還付額	-	20,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,616	56,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,805	29,569
有形固定資産の除却による支出	2,666	6,270
その他	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,471	36,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	59,440	-
配当金の支払額	26,461	36,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,901	36,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,757	16,198
現金及び現金同等物の期首残高	801,362	814,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 762,604	1 798,005

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権	163千円	273千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	47,350千円	58,000千円
研究開発費	8,029千円	1,042千円
賞与引当金繰入額	6,168千円	7,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	762,604千円	798,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	762,604千円	798,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,549	25.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年11月14日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数40,000株、取得価額59,440千円を取得いたしました。また、2023年1月19日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2023年2月16日に自己株式13,200株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、38,306株、56,773千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,231	35.00	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	451,977	-	451,977	-	451,977
研究開発支援	136,274	-	136,274	-	136,274
プラントサービス	-	60,881	60,881	-	60,881
顧客との契約から生じる収益	588,251	60,881	649,132	-	649,132
外部顧客への売上高	588,251	60,881	649,132	-	649,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	56,439	56,439	56,439	-
計	588,251	117,321	705,572	56,439	649,132
セグメント利益又は損失()	236,173	8,737	227,436	134,279	93,156

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 134,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,697千円、セグメント間取引消去1,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	302,714	-	302,714	-	302,714
研究開発支援	109,440	-	109,440	-	109,440
プラントサービス	-	33,970	33,970	-	33,970
顧客との契約から生じる収益	412,154	33,970	446,125	-	446,125
外部顧客への売上高	412,154	33,970	446,125	-	446,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37,893	37,893	37,893	-
計	412,154	71,864	484,019	37,893	446,125
セグメント利益又は損失()	117,298	22,091	95,206	125,706	30,499

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 125,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,129千円、セグメント間取引消去4,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半
期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	56円98銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,970	26,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純利益損失()(千円)	58,970	26,096
普通株式の期中平均株式数(株)	1,034,855	1,037,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円92銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,114	1,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するも
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

大阪油化工業株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 達 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。